

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
配当基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して、基準日を定めることがあります。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mitsumi.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、そのほかのやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株
証券コード	6767

株式に関するお手続きについて

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、 ご照会等	口座を開設されている証券会社等に お問合せください。	

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座 への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の 指定*	特別口座 口座管理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選び
いただけません。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、
企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその
動向を紹介しております。当社をよりご理解いただく
ためにもWebサイトを是非ご利用ください。

<http://www.mitsumi.co.jp/>



▲ トップ画面



▲ 株主・投資家情報

 **ミツミ電機株式会社**

本社: 〒206-8567 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
TEL: 042-310-5333(大代表) FAX: 042-310-5168
URL <http://www.mitsumi.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



第69期

(2014年3月期)

中間報告書

2013年4月1日 ▶ 2013年9月30日

挑戦、ミツミフロンティア

MITSUMI
<http://www.mitsumi.co.jp/>

スマートフォンや車載関連機器など、次代のニーズを見据えた新製品の開発・投入で、業績の回復を目指してまいります。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2014年3月期第2四半期の事業のご報告にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期における世界経済の情勢を概観しますと、米国では堅調な個人消費により緩やかな景気回復が見られる一方、欧州では緊縮財政の影響により景気の低迷が継続し、また、新興国の経済成長も緩やかなペースで推移しており、世界経済全体として景気は弱い回復となりました。

日本経済におきましては、為替の円安効果と株価の上昇により、企業業績の回復が見られ、企業の設備投資や個人消費は持ち直し傾向にあります。

当電子部品業界では、デジタルカメラ、パソコン関連市場が低迷する一方で、スマートフォンやタブレット端末などの成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。

当社グループの業績は依然厳しい状況下にあります。事業領域の選択と集中といった事業構造改革を中心とした改善をさらに推し進め、業績の回復に努めてまいります。

今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 森部 茂

当第2四半期の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、スマートフォン、タブレット端末などの情報通信端末機器や車載関連製品市場が引き続き拡大する一方で、デジタルカメラ、パソコン関連市場は低迷いたしました。

当社グループにおきましても、半導体デバイスのモジュール関連製品、光デバイスのアミューズメント用カメラモジュール製品の受注は減少したものの、機構部品、電源部品の携帯端末関連製品や高周波部品における車載関連製品の受注は増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は760億9千5百万円（前年同期比111.4%）となりました。損益につきましては、売上の拡大および事業構造改革を中心とした施策を進めてまいりましたが、フィリピン・中国の製造子会社における情報通信端末

関連およびアミューズメント関連の新製品量産移行に係る費用が増加したことなどから、営業損失は16億8千2百万円（前年同期の営業損失は47億4千5百万円）となりました。また、為替差益など11億円を営業外収益として計上したことから、経常損失は6億9千7百万円（前年同期の経常損失は54億3千3百万円）となりました。四半期純損失につきましては減損1億4千9百万円、事業構造改革費用2億7千2百万円などを計上し、12億5千1百万円（前年同期の四半期純損失は118億3千1百万円）となりました。

通期の見通しと取り組み

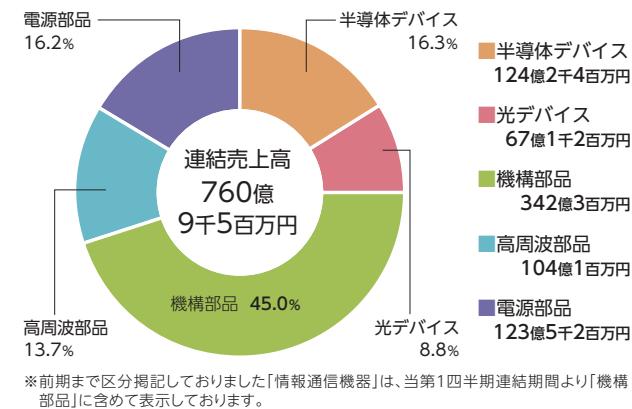
通期におきまして世界経済は緩やかなペースで回復してくると思われ、日本経済もアベノミクスによる円安効果や金融政策により回復基調を強めるものと想定されます。

電子部品市場におきましては、引き続き携帯端末関連製品や車載関連製品が市場を牽引し、円安による日系顧客の輸出拡大が期待されます。

このような中、当社グループにおきましては、アミューズメント関連製品の売上高が当初の見込みより減少するため、前回発表予想より60億円減額し、通期売上高の見通しを1,640億円に変更いたしました。

また、営業利益につきましても、売上高の減少に伴い15億円減額し、15億円となる見通しです。なお、経常利益の20億円および当期純利益の15億円の見通しにつきまして修正はありません。通期における為

第2四半期連結累計 製品別売上高構成比



替レートは、1米ドル96円52銭(上半期98円3銭、下半期95円)を前提としております。また、配当につきましては5円の復配を予定しております。

当社グループは現在、情報通信端末市場と車載関連製品市場での事業拡大により、事業ポートフォリオの入れ替えと生産拠点の合理化を推進しております。情報通信端末市場向けにおきましては、他社に先駆けて開発・量産したスマートフォン・タブレット端末用光学式手振れ補正機能付アクチュエータを中心に、汎用部品の受注が中国・韓国などのアジア企業で増加しており、今年度の情報通信端末市場向け売上高は前年度比約150%を見込んでおります。また、車載関連製品市場向けも車両のデジタル化や電子化の進捗により、衛星デジタル放送用チューナをはじめ

決算ハイライト

第2四半期連結業績		2014年3月期連結業績見通し	
売上高	760億9千5百万円	売上高	1,640億円
営業利益	△16億8千2百万円	営業利益	15億円
経常利益	△6億9千7百万円	経常利益	20億円
四半期純利益	△12億5千1百万円	当期純利益	15億円

上記の業績見通しにおける替レートにつきましては、上半期実績98円3銭/ドル、通期96円52銭/ドルを想定しております。なお、現時点で入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なることがあります。

複合アンテナなどが新規顧客で採用され、売上高は前年度比約125%になる見通しです。

その一方で、半導体生産部門の千歳事業所への集約(10月末完了)、中国からフィリピンへの生産シフト、車載関連製品向けとしてメキシコに新規生産拠点の設置など、生産拠点の合理化と生産場所の最適化に取り組むことで採算面での改善効果も表れてまいりました。

引き続き当社グループは業績回復に向けたこれら事業構造改革を継続し、拡大を続ける情報通信端末関連市場および車載関連製品市場への取り組みを強化しながら、売上の拡大と収益の回復に努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 2013年9月30日現在	前期末 2013年3月31日現在
資産の部		
流動資産	124,987	111,962
固定資産	30,881	28,649
有形固定資産	27,255	25,006
無形固定資産	1,074	1,152
投資その他の資産	2,550	2,490
資産合計	155,868	140,611
負債の部		
流動負債	52,108	36,653
固定負債	2,467	2,437
負債合計	54,576	39,090
純資産の部		
株主資本	112,331	113,583
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	29,280	30,532
自己株式	△91	△91
その他の包括利益累計額	△11,039	△12,061
その他有価証券評価差額金	35	29
為替換算調整勘定	△11,075	△12,090
純資産合計	101,292	101,521
負債純資産合計	155,868	140,611

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 2013年4月1日～ 2013年9月30日	前第2四半期累計 2012年4月1日～ 2012年9月30日
売上高	76,095	68,287
売上原価	72,472	67,827
売上総利益	3,623	460
販売費及び一般管理費	5,305	5,205
営業損失(△)	△1,682	△4,745
営業外収益	1,100	341
営業外費用	116	1,029
経常損失(△)	△697	△5,433
特別利益	-	78
特別損失	430	3,244
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,128	△8,599
法人税等	123	3,232
四半期純損失(△)	△1,251	△11,831

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 2013年4月1日～ 2013年9月30日	前第2四半期累計 2012年4月1日～ 2012年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,346	△7,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,358	△16,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	△713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,231	△24,600
現金及び現金同等物の期首残高	45,364	56,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,133	32,358

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

薄型モバイル機器対応の新しいWiMAXモジュール、6月より量産開始

高速モバイル通信の急速な普及に伴い、モバイル機器もタブレット形状やウルトラブックと呼ばれる薄型PCが主流となっています。これらの機器に通信用モジュールを搭載するには、従来よりも薄型形状のモジュールが必要となります。また、今後のPC系機器に搭載されるカードモジュールは、薄型形状を実現するM.2規格品の要求が高まると予測されています。当社では、M.2形状のWiMAXモジュールを開発すると共に、接続性・通信性の向上を目的にHigh Power対応品を開発いたしました。TELEC、JATE、UQ WiMAX Certificationなどの各種規格認証を取得済みで、6月より量産を開始しております。



新製品

カーオーディオ、カーナビゲーション向け出力補正機能付きUSB充電用電源ICを開発

近年、車内ではカーオーディオ、カーナビゲーションシステムに接続し、充電するケースが増えてきています。充電電流はセット製品のUSBポートから供給され、タブレットやスマートフォンなどのモバイル機器を充電します。通常、充電電流値は1A以下ですが、より大きな2.1Aの電流値で充電時間を短縮できる急速充電に対応したモバイル機器が市場に普及してきており、給電側であるセット製品にも対応能力が求められています。電流が増加すると、電源基板から実際にデバイスが接続されるコネクタまでの配線抵抗による電圧降下が増加し、USB規格である4.75~5.25Vを満足できず、充電出来ない状態になることがあります。これらを解消するために出力補正が可能なDC/DCコンバータICを開発いたしました。本製品は2014年春に量産開始を予定しております。



新製品

会社の概要

商号	ミツミ電機株式会社
設立	1954年1月
本社	東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
営業所	東京、大阪、愛知、京都、兵庫、広島、福岡、台湾
事業所	神奈川、北海道、秋田、山形、福岡
資本金	398億9,025万794円
従業員数	単体 2,598名 連結 44,004名
事業内容	電子部品・デバイスの製造および販売

名誉会長

名誉会長 森部 一夫

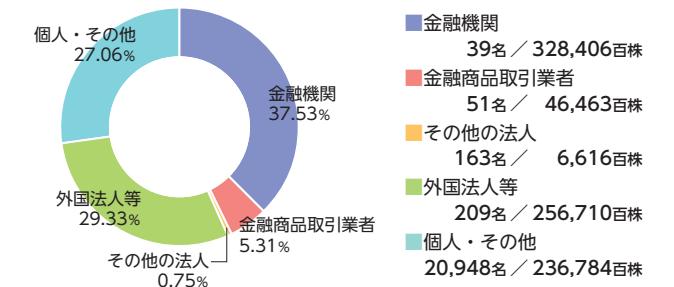
取締役・監査役

代表取締役社長	森部 茂
専務取締役	廣瀬 康雄
常務取締役	古川 富士夫
取締役	山田 恵
取締役	齋藤 求
取締役	麻生 博史
取締役	藤原 恵照
取締役	瀬野 浩一
取締役	濱井 英敏
取締役(社外)	関本 哲也
常勤監査役(社外)	新屋 憲二
常勤監査役	野嶋 静海
常勤監査役(社外)	山田 誠
監査役(社外)	杉尾 健

株式の状況

発行可能株式の総数…………… 200,000,000株
発行済株式の総数…………… 87,498,119株
株主数…………… 21,410名

所有者別株式数分布図



(注)当社は自己株式を46,440株保有しております。(百株未満切り捨て、小数点第3位以下切り捨て)

大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	123,700	14.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,266	9.40
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	26,784	3.06
エスアイエックス エスアイエス エルティーデー	25,357	2.89
森部 昌子	24,771	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	23,266	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,693	1.33
JPモルガン証券株式会社	11,552	1.32
ソシエテ ジェネラル パリ エムアールシー オーピーティー	11,450	1.30
ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオーデイトイ	11,138	1.27

(注)出資比率は自己株式を控除しております。また信託銀行の持株数には信託業務に係る株式数を含んでおります。

(百株未満切り捨て、小数点第3位以下切り捨て)